



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	540	559	1,129	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	4,175	4,122	3,673	0
事業費計		(千円)	4,715	4,681	4,802	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.50	1.45		
		時間外勤務 (時間)	230.00	333.20		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	11,242	11,060		
事業コスト		(千円)	15,957	15,741		

R01年度当初積算根拠	11需用費：消耗品費（事務用消耗品、図書、衛生医療用消耗品）66,006円、印刷製本費653,568円					
	12役務費（医学鑑定手数料）：100,000円					
	13委託料（総合福祉システム保守管理委託）：2,589,840円					
	14使用料・賃借料（スキャナ賃借料）：124,260円					
	20扶助費（身体障害者手帳申請診断書作成料）：1,264,326円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	222 精神障害者保健福祉手帳に関する事業							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 総合支援係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-030103-11 身体障害者手帳・精神障害者保健福祉			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令	精神保健福祉法			事業体制	職員のみ			
				市長公約				
概要								
事業の目的				事業の概要				
精神疾患を持つ方の福祉の増進に資することを目的とする。				<ul style="list-style-type: none"> <li>同手帳の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行う。</li> <li>県が発行した手帳を申請者に交付する。</li> <li>交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、初回のみ一部を補助する。</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>申請書受付</li> <li>茨城県に進達</li> <li>茨城県で発行された手帳到着後、申請者に交付通知発送し交付</li> <li>手帳交付時、ガイドブックでサービス等説明</li> <li>診断料補助の受付、事務処理、決定</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 745件</li> <li>交付申請用診断料補助 465件、1,266,155円</li> <li>手帳所持者数 1,195名</li> <li>ホームページ、障害者福祉ガイドブックにより周知した。</li> </ul>				
成果				課題				
申請受付後に、交付主体である茨城県に書類の進達を行った。 茨城県から発行された手帳を申請者に交付した。 ガイドブックによるサービスの説明をすることで、手帳所持者の経済的、精神的負担の軽減を図る制度があることを案内できた。				茨城県が手帳を交付するまでに時間がかかるため、更新の場合、手帳の有効期間が切れてしまうことがあり、申請者から問い合わせが多く、苦情に発展することがある。				
改善目標（R01年度にむけて）								
申請受付時に、交付までに時間がかかることを説明し、理解をしてもらう。また、次回は有効期間が切れないよう、早めに申請することを周知していく。								
指標の推移								
1	指標名	精神障害者保健福祉手帳申請者数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	418.0	441.0	494.0	663.0	745.0	0.0	0.0
	指標の概要	当該年度内において精神障害者保健福祉手帳の申請を行った者の延べ数						
2	指標名							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,087	1,266	435	0
事業費計		(千円)	1,087	1,266	435	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.80	0.60		
		時間外勤務 (時間)	130.00	177.90		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	6,014	4,677		
事業コスト		(千円)	7,101	5,943		

R01年度当初積算根拠	20扶助費（精神障害者保健福祉手帳申請診断書作成料）：434,586円					
-------------	-------------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.20		
		時間外勤務 (時間)	44.50	45.05		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,956	1,524		
事業コスト		(千円)	2,956	1,524		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	19,606	17,189	17,423	0
	県支出金	(千円)	10,859	8,594	8,711	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	3,011	12,473	8,817	0
事業費計		(千円)	33,476	38,256	34,951	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.85	0.90		
		時間外勤務 (時間)	215.00	219.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	6,584	6,896		
事業コスト		(千円)	40,060	45,152		

R01年度当初積算根拠	11需用費 図書6,300円×1冊×1.1=6,930円、印刷製本費(窓付封筒)11円×8,000円×1.1=96,800円 20扶助費:34,846,506円(過去5年間の実績(見込)額の平均値)					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	225 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金交付事業							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 総合支援係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-030103-12 補装具の援助に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器及びイヤモールドの購入に必要な費用の一部を補助することにより、当該難聴児の言語の習得及び健全な発達の支援を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器及びイヤモールドの購入に必要な費用の一部を補助する。</li> <li>申請に基づき決定し、申請者に決定通知を送付する。</li> <li>購入後報告書に対し、確定通知を送付する。</li> <li>補助金請求書に基づき、算定基礎額の2/3を補助する。</li> <li>負担割合：申請者1/3、県1/3、市1/3</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付</li> <li>支給決定</li> <li>実績確認、補助金支給</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>決定件数 6件</li> <li>ホームページにより周知した。</li> </ul>				
成果				課題				
対象者へ補聴器及びイヤモールドの購入費用の一部を助成することで、経済的な負担の軽減や、当該難聴児の言語の習得及び健全な発達の支援を図ることができた。				補装具費支給制度の対象となる補聴器のうち、当該制度の対象とならない種類の補聴器がある。				
改善目標（R01年度にむけて）								
対象となる補聴器の種類拡大については、他都道府県の動向を調査し、茨城県に要望していく。								
指標の推移								
1	指標名	決定件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	8.0	10.0	12.0	6.0	0.0	0.0
	指標の概要	軽度・中等度難聴児に対し、補聴器及びイヤモールドを決定した件数						
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	336	90	291	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	672	98	292	0
事業費計		(千円)	1,008	188	583	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.15		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	356	1,059		
事業コスト		(千円)	1,364	1,247		

R01年度当初積算根拠	19負担金・補助金・交付金 本体及びイヤモールド7件分×市補助額73,000円=511,000円、 イヤモールドのみ分6件分×市補助額12,000円=72,000円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	11,459	12,063	12,143	0
	県支出金	(千円)	5,729	6,031	6,071	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	16,198	17,927	21,052	0
事業費計		(千円)	33,386	36,021	39,266	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.90	0.95		
		時間外勤務 (時間)	150.00	211.40		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	6,776	7,230		
事業コスト		(千円)	40,162	43,251		

R01年度当初積算根拠	11需用費：消耗品費9,983円、修繕費5,390円 20扶助費 39,249,162円 (30年度見込額×過去4年間の前年度比の平均+点字ディスプレイの給付見込額(3台分) +発動発電機(R1年度新規種目)の給付見込分(100,000円×30台分))					

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4 計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2 今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2 継続して実施する必要がある。



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	117	117	283	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	145	145	347	0
事業費計		(千円)	262	262	630	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.05		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,133	353		
事業コスト		(千円)	2,395	615		

R01 年度当初積算根拠	19負担金補助及び交付金 629,982円 (平均補助額×3件分)					
-----------------	-----------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	47	54	64	0
事業費計		(千円)	47	54	64	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.05		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	356	353		
事業コスト		(千円)	403	407		

R01 年度当初積算根拠	20扶助費：64,000円（補助額16,000円×4名分）					
-----------------	-------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4 計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2 今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2 継続して実施する必要がある。

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	229 身体障害者（児）住宅整備資金貸付事業									
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 総合支援係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	任意的事務				
予算科目	01-030103-13 日常生活の援助に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分			事業期間			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	つくば市障害者住宅整備資金貸付条例、つくば市障害者住宅整備資金貸付規則				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
心身障害者の住環境整備に必要な資金を貸し付けることで、資金調達に貢献し、より快適な住環境を実現し、障害者の自主自立、社会参加を促進するため。					<ul style="list-style-type: none"> <li>心身障害者世帯又は心身障害者と同居する世帯で、障害者の専用居室・浴室・トイレ・廊下などを改築する際の資金を貸し付ける。</li> <li>貸付額は一戸当たり2,020,000円以内（利息3%）</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅改修の相談があった場合、貸付制度の利用を検討している方には制度の案内を行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数：1件</li> <li>決定件数：0件</li> </ul>					
成果					課題					
利用実績はなかったが、資金調達方法を検討している方へ制度の案内を行うことができた。										
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	住宅整備貸付を決定した件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	772	500	2,020	0
事業費計		(千円)	772	500	2,020	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	356	0		
事業コスト		(千円)	1,128	500		

R01年度当初積算根拠	21貸付金：2,020,000円（1件当たりの貸付限度額）					
-------------	-------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	1,021	1,078	1,086	0
	県支出金	(千円)	510	539	543	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,675	1,763	1,808	0
事業費計		(千円)	3,206	3,380	3,437	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,448	1,437		
事業コスト		(千円)	4,654	4,817		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 事業委託料 3,242,000円</li> <li>・使用料・賃借料 <ul style="list-style-type: none"> <li>駐車場使用料 110円×250台×6時間=165,000円</li> <li>大型車両駐車場使用料 3,000円×10台×1日=30,000円</li> </ul> </li> </ul>					

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	231 おひさまサンサンフェスティバル事業									
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 地域支援係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	任意的事務				
予算科目	01-030103-14 社会参加の促進に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input checked="" type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分				事業期間						
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画									
根拠法令					事業体制	全て委託				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
在宅又は施設の障害者（児）が、スポーツやレクリエーション活動、障害者が創意工夫を凝らして制作した作品の展示・販売等を通じて、一般市民及びボランティア協力団体との交流を図るため。					・「高齢者いきいきまつり事業」との合同開催により、「おひさまサンサンいきいきまつり事業」として実施している。 事業運営にあたっては、社会福祉協議会に委託し、団体競技種目、個人競争種目及び個人自由参加型種目の各競技種目を実施し、同時に高齢者及び障害者等の作品展示販売や一般アトラクションとして市内協力団体等による発表を実施する。					
評価										
事業計画					活動実績					
・10月27日 開催 ・スポーツやレクリエーション活動、障害者が創意工夫を凝らして制作した作品の展示・販売等を行い、一般市民及びボランティア協力団体との交流を図る。					・10月27日 開催（研究学園駅前公園） ・実行委員会では例年の活動に加え、いきいき茨城ゆめ大会開催競技の体験会のブースを用意し、障害者スポーツの推進も併せて行った。 ・次年度開催内容について協議を行った					
成果					課題					
障害者と高齢者が同じプログラムで運動し交流することでお互いに理解を深め、福祉への理解を図ることができた。					会場が変わったこともあり物品販売やチャレンジブースへの一般参加の人数が減少している。					
改善目標（R01年度にむけて）										
障害者や高齢者との交流を図るため、チラシの配布等広報を強化し、一般参加を増やす必要がある。										
指標の推移										
1	指標名	来場者数					( 人 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0		
	実績	1,848.0	1,950.0	1,950.0	1,800.0	1,605.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	1,347	1,837	1,800	0
	県支出金	(千円)	673	919	900	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	2,194	2,727	2,600	0
事業費計		(千円)	4,214	5,483	5,300	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	5.00	5.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,435	1,425		
事業コスト		(千円)	5,649	6,908		

R01年度当初積算根拠	委託料 5,300,000円					
-------------	----------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	793	858	0	0
	県支出金	(千円)	396	429	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,180	1,274	2,648	0
事業費計		(千円)	2,369	2,561	2,648	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.05		
		時間外勤務 (時間)	4.00	3.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	366	361		
事業コスト		(千円)	2,735	2,922		

R01年度当初積算根拠	委託料：2,648,000円					
-------------	----------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	142	105	146	0
	県支出金	(千円)	71	52	73	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	212	157	216	0
事業費計		(千円)	425	314	435	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.05		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	356	353		
事業コスト		(千円)	781	667		

R01年度当初積算根拠	19負担金補助及び交付金：435,000円					
-------------	-----------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	400	347	600	0
事業費計		(千円)	400	347	600	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	711	706		
事業コスト		(千円)	1,111	1,053		

R01年度当初積算根拠	扶助費：600,000円					
-------------	--------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	167	139	160	0
	県支出金	(千円)	83	69	80	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	321	365	307	0
事業費計		(千円)	571	573	547	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.05		
		時間外勤務 (時間)	6.75	6.75		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	373	370		
事業コスト		(千円)	944	943		

R01 年度当初 積算根拠	体験乗馬療法委託料	513,000円
	駐車場使用料	26,400円
	機材賃借料	82,728円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	333	337	386	0
事業費計		(千円)	333	337	386	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.05		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	356	353		
事業コスト		(千円)	689	690		

R01 年度当初積算根拠	11需用費：44,000円 13委託料：342,000円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	237 障害児スポーツ教室事業									
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 地域支援係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	任意的事務				
予算科目	01-030103-14 社会参加の促進に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分				事業期間						
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画									
根拠法令					事業体制	全て委託				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
スポーツ教室を開催して、活動場所が限られている障害児のためのスポーツ活動を促進することで、障害児の体力増強・交流・余暇活動等の充実を図るため。					<ul style="list-style-type: none"> <li>障害スポーツ専門インストラクターによる障害児のためのスポーツ教室を開催する。</li> <li>集団活動ができる小学部1年～6年生までの障害のある児童が対象。</li> <li>いきいきプラザにて全10回開催（6月期～3月期）を実施</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>障害児のスポーツ活動を通して社会参加の促進を図る。</li> <li>開催 6月から3月まで（合計10回）</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>6月から3月までに計10回開催</li> <li>延べ176名の参加 受け入れ人数を応募状況に合わせ数名拡大した。</li> </ul>					
成果					課題					
スポーツ教室を開催したことで障害児の体力増強・交流・余暇活動等の充実を図ることができた。また、事業前後の時間では参加保護者や児童らが交流する様子が見られた。					依然として応募人数が募集人数を上回っている状態が続いている。					
改善目標（R01年度にむけて）										
募集人数設定の見直しを行う。受け入れ人数の拡大にも限界はあるため、ただちにクラスを増やす必要性はないが検討は必要										
指標の推移										
1	指標名	事業開始時に決定した参加者数					( 人 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0		
	実績	21.0	20.0	19.0	20.0	24.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	80	42	100	0
	県支出金	(千円)	40	20	50	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	135	207	192	0
事業費計		(千円)	255	269	342	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	30.00	30.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,498	1,487		
事業コスト		(千円)	1,753	1,756		

R01 年度当初積算根拠	事務用消耗品	21,654円
	事業委託料	320,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	238 生活支援事業									
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 地域支援係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	01-030103-14 社会参加の促進に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分			事業期間							
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画									
根拠法令	障害者総合支援法				事業体制	全て委託				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
就労が困難な在宅における精神に障害のある方等の社会復帰と自立、社会参加の促進を図るため。					・精神に障害のある方等に対し、日常生活の支援や相談及び創作的活動又は生産活動の機会を提供するなど、社会との交流促進等の便宜を供与する。 ・生活支援事業として土浦市にある、ほびき園へ委託している。					
評価										
事業計画					活動実績					
・翌年度の当市に負担額提示時や年度末の業務完了報告を受け取った際、事業受託者につくば市在住の当該事業利用者が社会復帰したり、自立や社会参加促進がなされている状況を把握し、適正に事業を実施する。					・年間延べ利用回数を基に委託費用を分担し、利用者の自立や社会参加を促進するための機会を継続的に提供した。					
成果					課題					
つくば市からの事業利用者が、適切な費用負担により社会参加の促進が行われている。					近隣市町村の共同委託により事業を実施しているため、事業実施状況を把握する必要がある。					
改善目標（R01年度にむけて）										
事業実施の評価指数を詳細に把握し、適切な費用負担のチェックを強化する。										
指標の推移										
1	指標名	利用者数					( 人 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	7.0	5.0	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	119	61	9	0
	県支出金	(千円)	59	30	4	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	179	94	14	0
事業費計		(千円)	357	185	27	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.05		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	356	353		
事業コスト		(千円)	713	538		

R01 年度当初積算根拠	13委託料：27,000円					
-----------------	---------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	281	256	433	0
事業費計		(千円)	281	256	433	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.05		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	356	353		
事業コスト		(千円)	637	609		

R01 年度当初 積算根拠	11需用費：154,000円 13委託料：279,000円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	54	1,610	0
事業費計		(千円)	0	54	1,610	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.30		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	2,118		
事業コスト		(千円)	0	2,172		

R01年度当初積算根拠	需用費： 110,000円					
	補助金： 1,500,000円					
	・ コミュニケーションツール作成費補助 10,000円×25件					
	・ 物品購入費補助 50,000円×15件					
	・ 工事施工費補助 100,000円×5件					

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3
市民ニーズと今後の見込み	今後とも一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4
事業が計画的に進んでいるか	計画通りに進めることができた。
市の関与	2
行政が関与する必要性について	今後とも市が実施するほうがよい。
優先度	2
事業の優先度はどうか	継続して実施する必要がある。



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	33,625	37,288	38,719	0
	県支出金	(千円)	5,593	1,998	1,872	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	25,682	28,219	33,415	0
事業費計		(千円)	64,900	67,505	74,006	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	1.00		
		時間外勤務 (時間)	40.00	40.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	7,208	7,157		
事業コスト		(千円)	72,108	74,662		

R01年度当初積算根拠	事務用消耗品	220,000円
	切手代	20,000円
	福祉システム保守管理料	1,059,480円
	在宅障害児福祉手当	22,020,000円
	障害児福祉手当	22,502,400円
	特別障害者手当	27,478,800円
	経過的福祉手当	703,200円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	242 難病患者福祉金支給事務									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 地域支援係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	任意的事務				
予算科目	01-030103-15 特別障害者手当等支給に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分		事業期間								
個別計画	障害者計画									
根拠法令					事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>難病患者に対して福祉金を支給し、患者やその家族の精神的、社会的苦痛を解消するとともに、生活的負担を軽減することにより福祉の増進を図るため。</p>					<p>・ 県が指定する306種類の指定難病患者及び5種類の一般特定疾患患者に月額3,000円の福祉金を支給する。</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
4月 広報つくば及び市HPにより、受給者に周知 9月 前期分福祉金支給 3月 後期分福祉金支給 3月 現年度受給者に対し、新年度分申請の案内送付					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報つくば4月号に福祉金支給に関する記事を掲載</li> <li>・ 9月 前期分福祉金支給</li> <li>・ 3月 後期分福祉金支給</li> <li>・ 3月 現年度受給者に対し、新年度分申請の案内送付</li> <li>・ 受給者：1,268人</li> <li>・ ホームページ、広報紙、ガイドブックでの周知</li> </ul>					
成果					課題					
<p>難病患者に福祉金を支給することで、福祉の増進を図ることができ、社会福祉の増進を図ることができた。</p>					<p>制度についてや振込時期等問合せが多く寄せられる。</p>					
改善目標（R01年度にむけて）										
<p>広報やHP等を通じて制度の周知を引き続き図っていく。</p>										
指標の推移										
1	指標名	市内疾患者数					( 人 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	984.0	1,115.0	1,250.0	1,292.0	1,268.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	42,894	42,024	45,537	0
事業費計		(千円)	42,894	42,024	45,537	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	8.00	8.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,443	1,432		
事業コスト		(千円)	44,337	43,456		

R01年度当初積算根拠	福祉システム保守管理委託料 130,800円 難病患者福祉金 45,406,000円					
-------------	---	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	243 障害福祉サービス事業									
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 福祉サービス係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	01-030103-16 障害福祉サービスに要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分	事業期間									
個別計画	つくば市障害福祉計画、つくば市障害児福祉計画 つくば市障害者計画									
根拠法令	障害者総合支援法				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等に係る給付費等の支援を行うことにより、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため。</p>					<ul style="list-style-type: none"> <li>申請者の心身の状況や環境、障害福祉サービス利用に関する意向等の事情を勘案して作成されるサービス利用計画等に基づいて、障害福祉サービス等の支給決定を行う。</li> <li>障害福祉サービス等は、介護等の支援を受ける「介護給付」と、訓練等の支援を受ける「訓練等給付」、相談支援員から助言を受けられる「計画相談支援」に大別されており、それぞれの支給決定に必要な事務処理を行う。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>支給決定までの流れ 相談・申請（相談支援事業者）→利用申請→サービス等利用計画の提出依頼（市町村）→勘案事項調査・利用意向聴取（市町村）→サービス等利用計画の作成・提出→支給決定→サービス利用</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>支給決定者数 1,111人</li> <li>支給決定件数（3月末現在） 訪問系サービス 193件 日中活動系サービス 1,271件 施設系サービス 293件 計画相談支援 963件</li> <li>ガイドブックやHP等による周知</li> </ul>					
成果					課題					
<p>障害福祉サービスを必要とする申請者に対して、相談支援事業所と連携して適切な内容の障害福祉サービスを支給決定することで、障害者の日常生活と社会生活を総合的に支援することができた。</p>					<p>引き続き、申請者が真に必要とするサービスを過不足なく決定できるよう、相談支援事業所との連携を図りながら、業務を進めていく。</p>					
改善目標（R01年度にむけて）										
制度改正などの情報を迅速に収集し、適切な支給決定を行っていく。										
指標の推移										
1	指標名	決定件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	2,035.0	2,334.0	2,356.0	2,529.0	2,720.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	1,025,792	1,104,550	1,172,247	0
	県支出金	(千円)	510,455	552,275	586,123	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	552,171	545,584	562,671	0
事業費計		(千円)	2,088,418	2,202,409	2,321,041	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	3.50	4.00		
		時間外勤務 (時間)	350.00	708.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	25,758	29,986		
事業コスト		(千円)	2,114,176	2,232,395		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訪問系サービス 360,972千円</li> <li>・ 日中活動系サービス 1,428,724千円</li> <li>・ 施設系サービス 490,560千円</li> <li>・ 計画相談支援 40,785千円</li> </ul>					

予算の方向性	理由	対象者が増えたため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	344,406	383,928	540,084	0
	県支出金	(千円)	164,545	191,964	270,042	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	149,233	218,414	106,480	0
事業費計		(千円)	658,184	794,306	916,606	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.20	1.00		
		時間外勤務 (時間)	97.00	140.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	8,774	7,405		
事業コスト		(千円)	666,958	801,711		

R01年度当初積算根拠	児童発達支援給付費 265,008千円 放課後等デイサービス給付費 644,810千円 障害児相談支援給付費 6,246千円 保育所等訪問支援給付費 140千円 居宅訪問型児童発達支援給付費 120千円 高額障害児給付費 282千円
-------------	---

予算の方向性	理由	申請者数が年々増加しているため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	245 障害支援区分認定事業							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 福祉サービス係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-030103-16 障害福祉サービスに要する経費							
要求区分		事業期間			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
個別計画	つくば市障害福祉計画、つくば市障害者計画							
根拠法令	障害者総合支援法				事業体制	一部委託		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
障害者総合支援法に基づき、介護給付費等の支給決定に必要な障害支援区分認定に係る事務を行い、障害者がその障害の状況にあった適切なサービスを受けられるようにする。				<ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉サービスを必要とする方を対象に、認定調査員による面接及び障害支援区分認定調査を行う。その認定調査結果と医師意見書を基に、市町村審査会に審査判定を依頼する。</li> <li>審査会による審査判定結果に基づき、障害支援区分の認定と障害福祉サービスの支給決定を行い、サービス利用までの一連の事務を行う。</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉サービスを必要とする方を対象に、障害支援区分の判定等の中立・公正な立場で行い、区分の認定および障害福祉サービスの支給決定を、的確かつ迅速に実施する。</li> <li>障害支援区分認定審査会開催回数 12回</li> <li>障害支援区分認定調査件数 251件</li> <li>障害支援区分認定調査委託件数 53件</li> <li>茨城県障害支援区分認定調査員研修の受講</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>障害支援区分認定審査会開催回数 12回</li> <li>障害支援区分認定調査件数 302件 (うち委託件数 67件)</li> <li>茨城県障害支援区分認定調査員研修の受講 1回</li> <li>茨城県障害支援区分認定審査会委員研修の受講 1回</li> <li>ガイドブック・HP等での事業の周知</li> </ul>				
成果				課題				
介護給付等の障害福祉サービス申請者に対して、障害支援区分を認定することによって、適正なサービスの利用につなげることができた。				引き続き、障害支援区分認定審査会を適切に運営していくため、県主催の研修に参加するなどして、障害支援区分認定調査員と障害支援区分認定審査会委員の質の向上を図っていく必要がある。				
改善目標（R01年度にむけて）								
障害支援区分認定調査に関しては、年々調査件数が増加しているため、委託件数の拡大を検討していく。認定調査の性質上、正確かつ公平な調査が求められるため、引き続き積極的に研修等に参加して、精度の向上を図る。								
指標の推移								
1	指標名	障害支援区分認定決定件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	223.0	262.0	229.0	251.0	302.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	3,088	5,135	5,543	0
事業費計		(千円)	3,088	5,135	5,543	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.80	1.00		
		時間外勤務 (時間)	48.00	72.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	5,808	7,236		
事業コスト		(千円)	8,896	12,371		

R01 年度当初 積算根拠	障害支援区分認定審査会委員報酬等 2,653千円					
	医師意見書手数料等 1,645千円					
	調査委託料 763千円					
	消耗品等 492千円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	9,050	8,310	8,160	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	9,050	8,310	8,160	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,422	1,412		
事業コスト		(千円)	10,472	9,722		

R01  
年度当初積算根拠

20扶助費：8,160,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか	

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	247 障害者日中一時預かりサービス利用費助成事業									
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 地域支援係				
	II	1	(3)	障害者の地域生活支援		新規・継続	継続			
総合戦略					事業分類	法定事務				
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分	事業期間									
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画									
根拠法令	障害者総合支援法					事業体制	補助金（直接）			
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
障害者（児）を介護する家族に対し、日中一時預かりサービス利用費の全部又は一部について助成金を支給することにより、家族の介護に係る身体的、精神的及び経済的負担の軽減に資するため。					<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者と当事業に関する協定を締結する。</li> <li>支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付する。</li> <li>請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月～4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを実施 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う。 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付 ・前年度に引き続き、事業所の設置・認可を行っている県に働きかけていくとともに、既存の事業所に土曜・日曜日の受け入れの要望も働きかけていく。					<ul style="list-style-type: none"> <li>受給者証交付数 553名</li> <li>実利用者数 347名</li> <li>延べ利用時間 46,240時間</li> <li>助成金支給額計 33,897,220円</li> <li>つくば市ホームページ、広報つくば、障害者福祉ガイドブックでの周知を図った。</li> </ul>					
成果					課題					
障害者（児）を在宅で介護する家族の一時的休息等を図り、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。					新規の協定締結事業者は9件あり、利用者の選択肢は年々広がっていると言える。一方で、サービスを一度も利用したことがない受給者が4割近くを占めており、制度の周知の仕方や利用促進面に課題が残る。					
改善目標（R01年度にむけて）										
今後も市内外の各事業所と協定を結び、定期的にホームページを更新することで利用者に情報提供を行い、利用促進を図る。										
指標の推移										
1	指標名	利用時間					( 時間 )		成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	2,668.0	2,880.0	3,482.0	3,410.0	3,853.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	1,041	11,822	12,653	0
	県支出金	(千円)	5,209	5,911	6,326	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	25,225	18,072	19,321	0
事業費計		(千円)	31,475	35,805	38,300	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.34	0.34		
		時間外勤務 (時間)	30.00	30.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,493	2,475		
事業コスト		(千円)	33,968	38,280		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 扶助費 平成31年度推計値 37,770,865円 月ごとの助成額 (平成25年4月分～平成30年9月分) をもとに、最小二乗法により推計した値を参考に積算</li> <li>・ 需用費 受給者証管理票印刷代 150円×600冊×1.10%=99,000円 受給者証管理票カバー代 15円×600枚×1.10%=9,900円 受給者証シール代 40円×600枚×1.10%=26,400円</li> <li>・ 委託料 システム保守管理委託料 (4～9月) 30,000円×6か月×1.10%=194,400円 システム保守管理委託料 (10～3月) 30,000円×6か月×1.10%=198,000円</li> <li>・ 国庫支出金 37,770,865円×67.0%×1/2=12,653,240円 (事業費) (補助基準率) (国庫補助率)</li> <li>・ 県支出金 37,770,865円×67.0%×1/4=6,326,620円 (県補助率)</li> </ul>
-------------	---

予算の方向性	理由	毎年度、利用者数・助成額ともに増加の一途をたどっているため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	248 障害者移動支援サービス利用費助成事業									
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 地域支援係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分	事業期間									
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画									
根拠法令	障害者総合支援法				事業体制	補助金（直接）				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>外出時に付き添いを必要とする障害者（児）に対し、移動支援サービス利用費の全部又は一部について助成金を支給することにより、移動支援サービスの利用を促進し、もって障害者（児）の社会参加の機会の拡大を図る。</p>					<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者と当事業に関する協定を締結する。</li> <li>支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付する。</li> <li>請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
4月 事業所と協定を結ぶ 5月～4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払い 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う。助成金の支給対象とならない外出について周知 3月 協定締結中の事業所に対し、新年度協定の案内を送付 助成金の支給対象とならない外出について周知 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付					<ul style="list-style-type: none"> <li>受給者証交付数 83名</li> <li>実利用者数 25名</li> <li>延べ利用時間 1,864.5時間</li> <li>助成金支給額計 5,872,725円</li> <li>つくば市ホームページ、広報つくば、障害者福祉ガイドブックによる周知を図った。</li> </ul>					
成果					課題					
<p>移動支援サービスの利用を促進し、障害者（児）の社会参加の機会拡大や日常生活及び余暇時間の充実を図った。</p>					<p>助成金の支給対象とならない外出について、利用者及び事業所へ周知しているが、制度対象外の助成金の申請がある。</p>					
改善目標（R01年度にむけて）										
<p>施設基準を含めた制度内容について、更なる周知と、事業所に対する助言・指導を行い、適切な運用を求める。</p>										
指標の推移										
1	指標名	利用時間					( 時間 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	169.0	166.0	145.0	111.0	155.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	1,779	1,839	1,915	0
	県支出金	(千円)	889	919	957	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	2,644	2,732	2,848	0
事業費計		(千円)	5,312	5,490	5,720	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.33	0.33		
		時間外勤務 (時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,372	2,354		
事業コスト		(千円)	7,684	7,844		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 扶助費 5,719,225円 平成30年度の支払見込額×平成27年度～29年度支払額の平均伸び率で積算</li> <li>・ 国庫支出金 5,719,225円×67.0%×1/2=1,915,940円</li> <li>・ 県支出金 5,719,225円×67.0%×1/4= 957,970円</li> </ul>					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	249 地域活動支援センター I 型事業									
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 地域支援係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定+任意				
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分	事業期間									
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画									
根拠法令	障害者総合支援法				事業体制	全て委託				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
障害者等が通所することにより、地域の实情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図る。					<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活の支援</li> <li>地域交流等の場の提供</li> <li>創作的活動又は生産活動の機会の提供</li> <li>情報の提供</li> <li>相談支援の実施</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の事業の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>H30年度利用者数（延べ利用者数） 年間利用延べ人数 7,335名（通所）+1,061名（相談）=8,396名 通所1日実利用人数 27名</li> <li>ホームページ・広報紙・ガイドブックでの周知</li> </ul>					
成果					課題					
在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の事業の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進を図ることができた。					地域住民やボランティアの方に施設や障害者への理解を深めてもらうための普及啓発活動。					
改善目標（R01年度にむけて）										
イベントを開催することで利用者と地域住民とが自然に接する機会を構築する。ボランティアさんとは交流会をとおして親睦を深めていく。										
指標の推移										
1	指標名	延べ利用人数					( 人 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	9,833.0	8,302.0	8,600.0	9,529.0	8,396.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	1,366	1,527	1,527	0
	県支出金	(千円)	683	764	763	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	14,916	15,607	15,370	0
事業費計		(千円)	16,965	17,898	17,660	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.05		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	356	353		
事業コスト		(千円)	17,321	18,251		

R01年度当初積算根拠	委託料：17,660,000円					
-------------	-----------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	5,145	6,076	5,996	0
	県支出金	(千円)	2,572	3,039	2,998	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	8,528	9,024	8,907	0
事業費計		(千円)	16,245	18,139	17,901	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.33	0.33		
		時間外勤務 (時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,372	2,354		
事業コスト		(千円)	18,617	20,493		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 扶助費 17,900,288円 月ごとの助成額（平成25年4月分～平成30年9月分）をもとに、最小二乗法により推計した値を参考に積算</li> <li>・ 国庫支出金 17,900,288円 × 67.0% × 1/2 = 5,996,596円 (対象事業費) (補助基準率) (国庫補助率)</li> <li>・ 県支出金 17,900,288円 × 67.0% × 1/4 = 2,998,298円 (県補助率)</li> </ul>					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	251 地域活動支援センターⅢ型事業								
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 地域支援係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定+任意			
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分	事業期間								
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画								
根拠法令	障害者総合支援法				事業体制	全て委託			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
障害者等が通所することにより、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図るため。					<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活の支援</li> <li>地域交流等の場の提供</li> <li>創作的活動又は生産活動の機会の提供</li> <li>情報の提供</li> <li>相談支援の実施</li> </ul>				
評価									
事業計画					活動実績				
・在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進をする。					・H30年度利用者数（延べ利用者数） 年間利用延べ人数 4,581名（通所）+735名（相談）=5,316名 通所1日実利用人数 19名 ・ホームページ・広報紙・ガイドブックでの周知				
成果					課題				
在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の事業の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進をすることができた。					継続利用者が多く新規利用者が少ない。				
改善目標（R01年度にむけて）									
体験利用などを活用し、新規利用者を増やす。									
指標の推移									
1	指標名	延べ利用人数 (人)						活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	6,050.0	5,922.0	5,173.0	4,734.0	5,316.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	( )							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	865	865	865	0
	県支出金	(千円)	432	433	432	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	7,248	7,248	7,249	0
事業費計		(千円)	8,545	8,546	8,546	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.05		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	356	353		
事業コスト		(千円)	8,901	8,899		

R01年度当初積算根拠	委託料：8,546,000円					
-------------	----------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	252 障害者福祉タクシー利用料金助成事業									
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 地域支援係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	任意的事務				
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分	事業期間									
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画									
根拠法令					事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
障害のある方が外出の際に要するタクシー料金の一部を助成し、福祉の増進を図るため。					<ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある方が外出する際に要するタクシー料金の距離制運賃による初乗運賃を助成する。年間24枚（じん臓機能障害者で人工透析を行っている方は72枚）交付する。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>申請により自動車税の減免の有無や入院・入所の有無を審査を行いタクシー券を交付する。</li> <li>当該月に受領した利用券に請求書を添えて翌月に提出し、審査を行った上で助成金を支払う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>年間利用枚数 5,417枚</li> <li>ホームページ、広報紙、ガイドブックでの周知</li> </ul>					
成果					課題					
タクシー料金の一部を助成することにより、障害者の日常生活の利便性の向上や社会参加に寄与することができた。					交付冊数に比べて利用枚数が少ない。					
改善目標（R01年度にむけて）										
より使いやすい事業とするよう2019年度より1枚500円、1回の乗車につき2枚の使用を限度として年間36枚（じん臓機能障害者で人工透析を行っている方は108枚）まで利用できるように改正した。障害者にとって利便性の高い事業となるように、ホームページ、ガイドブック等で周知していく。										
指標の推移										
1	指標名	年間利用枚数					( 枚 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0		
	実績	5,036.0	4,902.0	5,166.0	4,881.0	5,417.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	3,770	3,766	6,930	0
事業費計		(千円)	3,770	3,766	6,930	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,422	1,412		
事業コスト		(千円)	5,192	5,178		

R01 年度当初積算根拠	11需用費：210,000円 20扶助費：6,720,000円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	2,135	1,527	2,832	0
	県支出金	(千円)	1,067	763	1,416	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	3,172	2,315	4,288	0
事業費計		(千円)	6,374	4,605	8,536	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	2,159	2,143		
事業コスト		(千円)	8,533	6,748		

R01年度当初積算根拠	7賃金：1,894,000円					
	11需用費：3,000円					
	12役務費：80,000円					
	13委託料：6,551,000円					
	14賃借料：8,000円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	5 当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	3,531	0	2,861	0
事業費計		(千円)	3,531	0	2,861	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.20		
		時間外勤務 (時間)	30.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,919	1,412		
事業コスト		(千円)	6,450	1,412		

R01 年度当初積算根拠	報償費： 320,000円 委託料： 2,541,000円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	255 理学・作業・言語療法指導事業（理学・作業療法指導事業）							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 福祉連携係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定+任意		
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分		事業期間						
個別計画	つくば市障害者計画							
根拠法令	障害者総合支援法、児童福祉法				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
障害者センターの地域活動支援事業及び児童発達支援事業において、障害者（児）に対し、心身機能の維持・増進をはかることで、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。				<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動支援事業において、機能訓練指導の実施、及び職員の指導</li> <li>児童発達支援事業において、機能訓練指導、保護者への指導、職員の指導の実施</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動支援事業、児童発達支援事業において機能訓練指導（理学・作業・言語療法）を実施する。</li> <li>福祉支援センター職員に対する、支援方法等の共通理解を得るための専門職員研修を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>4か所の福祉支援センターにて機能訓練指導を実施した。</li> <li>福祉支援センター職員専門研修会を4回開催した。               <ol style="list-style-type: none"> <li>「障害者虐待防止法・差別解消法について識」</li> <li>「自閉症スペクトラム児・者の特性について」</li> <li>「よりよい支援に向けて～支援の仕方を考えてみよう」</li> <li>「運動で肥満対策」</li> </ol>               （述べ参加者数 276名、参加率75%）             </li> <li>ホームページ、広報紙、ガイドブックでの周知を行った。</li> </ul>				
成果				課題				
福祉支援センター利用者の心身機能の維持、向上、また機能低下を遅らせることができた。 福祉支援センター職員専門研修会を4回開催し、職員の知識及び支援技術の向上を図ることができた。				福祉支援センター職員専門研修会において、職員それぞれの知識・技術等のニーズに合った研修内容を行うことが難しい。				
改善目標（R01年度にむけて）								
研修会の今後の方向性について福祉支援センターと協議し、研修会の目的、位置づけについて明確にする。								
指標の推移								
1	指標名	機能訓練指導実施者数					活動指標	
		( 人 )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0
	実績	6,866.0	6,677.0	6,243.0	5,988.0	5,654.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名							
		( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
			(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	405	292	618	0
事業費計		(千円)	405	292	618	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	7.00	12.00		
		時間外勤務 (時間)	351.33	643.92		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	50,636	86,283		
事業コスト		(千円)	51,041	86,575		

R01年度当初積算根拠	08報償費 講師謝礼	24千円
	09旅費	158千円
	11需用費	97千円
	18備品購入費	45千円
	19負担金 講習会受講料	294千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	304	0
	県支出金	(千円)	0	0	152	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	450	0
事業費計		(千円)	0	0	906	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.05		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	356	353		
事業コスト		(千円)	356	353		

R01 年度当初積算根拠	20扶助費：906,000円					
-----------------	----------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	83,075	81,880	79,648	0
	県支出金	(千円)	38,855	40,940	39,824	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	35,091	41,654	39,889	0
事業費計		(千円)	157,021	164,474	159,361	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.25		
		時間外勤務 (時間)	67.00	50.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,302	1,890		
事業コスト		(千円)	159,323	166,364		

R01年度当初積算根拠	12役務費：62,400円（更生医療取扱手数料） 20扶助費：159,297,491円 （30年度見込額に、28→29年度、29→30年度の飲み率の平均を乗じたもの）					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	258 育成医療給付事業								
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 総合支援係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	01-030103-19 自立支援医療等に要する経費			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分		事業期間							
個別計画	第2次つくば市障害者計画後期計画								
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			事業体制	職員のみ				
				市長公約					
概要									
事業の目的				事業の概要					
<p>身体に障害のある児童、またはそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童が、その障害を除去・軽減する効果が期待できる手術等の治療を行なう負担を軽減する。</p>				<p>・医療が必要な児童に対し、特定の医療（対象となる医療が障害別に定められている。）を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割のうち、2割を（生活保護者は10割）公費で助成する。</p>					
評価									
事業計画				活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付</li> <li>所得区分を確認</li> <li>意見書の医療内容確認後、育成医療の対象となっているかが確認できたら受給者証発行・交付</li> <li>支払処理</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>認定件数：27件</li> <li>公費支出額：2,139,059円</li> <li>原則は事前申請であるが、緊急手術の場合などは事前の連絡により事後申請での対応をした。</li> <li>ホームページ、障害者福祉ガイドブックにより周知した。</li> </ul>					
成果				課題					
<p>将来障害が残る可能性のある児童が手術等を受けることにより、その障害を除去・軽減できた。</p>				<p>原則有効期間は3か月であるが、医師意見書に1年の期間を記載してくる医療機関がある。</p>					
改善目標（R01年度にむけて）									
意見書の訂正を依頼するとともに、有効期間の再確認を行うよう依頼文に記載し、意見書の誤記をなくしていく。									
指標の推移									
1	指標名	育成医療給付を認定した件数					( 件 )		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	25.0	28.0	26.0	24.0	27.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名						( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	843	1,069	1,057	0
	県支出金	(千円)	421	534	528	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	423	1,187	1,292	0
事業費計		(千円)	1,687	2,790	2,877	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.05		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,422	353		
事業コスト		(千円)	3,109	3,143		

R01年度当初積算根拠	01報酬：50,000円（嘱託医報酬10,000円×5回）					
	12役務費：56,160円（育成医療取扱手数料）					
	13委託料：654,000円（システム保守管理）					
	20扶助費：2,115,817円（過去5年間の実績（見込）額の平均額）					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	259 精神通院医療給付事業									
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援	担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 総合支援係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	01-030103-19 自立支援医療等に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分		事業期間								
個別計画										
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
通院による精神医療を続ける必要がある方の通院医療費の自己負担を軽減する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援医療受給者証の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行う。</li> <li>県が発行した受給者証を申請者に交付する。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>申請（新規・再認定・変更・再交付等）受付</li> <li>所得区分確認</li> <li>変更申請の場合、受給者証に訂正の記載</li> <li>書類を茨城県精神保健福祉センターに進達</li> <li>県精神保健福祉センターから交付された受給者証の郵送</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 新規：679件、再認定：1,767件、その他：1,348件</li> <li>受給者証交付件数：2,507件</li> <li>ホームページ、障害者福祉ガイドブックにより周知した。</li> </ul>					
成果					課題					
精神医療を受けるため通院する人へ医療費を助成することにより、経済的負担を軽減することができた。					申請件数が増加しているので、より効率的な事務処理方法を考える必要がある。					
改善目標（R01年度にむけて）										
H30年度下半期にフィールドイノベーションによる業務改善を行った。引き続き改善した方法による事務処理を継続して、業務改善を進める。										
指標の推移										
1	指標名	受給者証を交付した件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	1,796.0	1,950.0	2,128.0	2,090.0	2,507.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,726	722	763	0
事業費計		(千円)	1,726	722	763	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	1.30		
		時間外勤務 (時間)	180.00	386.50		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	7,562	10,135		
事業コスト		(千円)	9,288	10,857		

R01 年度当初積算根拠	12役務費：762,720円（郵便料）					
-----------------	---------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	2,046	3,652	0	0
	県支出金	(千円)	1,023	1,825	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	7,666	5,428	0	0
事業費計		(千円)	10,735	10,905	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.50		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,554	3,529		
事業コスト		(千円)	14,289	14,434		

R01年度当初積算根拠	委託料 (社会福祉法人 健誠会) : 2391千円					
	委託料 (社会福祉法人 筑峯学園) : 2391千円					
	委託料 (つくば市社会福祉協議会) : 6572千円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	150	254	414	0
事業費計		(千円)	150	254	414	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	20.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,473	1,412		
事業コスト		(千円)	1,623	1,666		

R01 年度当初 積算根拠	報償費	249千円
	旅費	20千円
	需用費	145千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	1,986	1,941	2,145	0
	県支出金	(千円)	993	970	1,072	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	2,942	2,884	3,188	0
事業費計		(千円)	5,921	5,795	6,405	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.60	0.60		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	4,265	4,235		
事業コスト		(千円)	10,186	10,030		

R01年度当初積算根拠	障害者虐待防止対策支援事業委託料 6,405千円					
-------------	--------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	1,033	0	697	0
	県支出金	(千円)	516	0	348	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,531	133	1,979	0
事業費計		(千円)	3,080	133	3,024	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	3.00	4.00		
		時間外勤務 (時間)	199.50	469.25		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	21,825	29,393		
事業コスト		(千円)	24,905	29,526		

R01年度当初積算根拠	07賃金 社会福祉士	2,082千円
	09旅費	101千円
	11需要費	101千円
	12役務費	3千円
	13委託料 児童発達支援システム構築等	660千円
	19負担金 講習会受講料	77千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	264 成年後見制度利用支援事業								
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 地域支援係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定+任意			
予算科目	01-030103-20 福祉相談に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間							
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画								
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律、障害者総合支援法				事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
成年後見制度の周知普及と市町村長申し立ての実務体制整備により、知的障害者又は精神障害者の権利擁護を行い、障害者等の安心・安全を図る。					<ul style="list-style-type: none"> <li>成年後見制度の市長申し立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用等）及び成年後見人等の報酬を支給する。</li> </ul>				
評価									
事業計画					活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>個々の成年後見制度に関する相談への対応</li> <li>地域包括支援課と連携し、計画的な制度周知を図る。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>9月1日からつくば市社会福祉協議会に委託し、つくば市成年後見制度推進事業を実施した。</li> <li>成年後見制度に関する個別の相談対応のほか、関係機関との連携により制度の普及啓発に寄与した。</li> </ul>				
成果					課題				
成年後見制度の周知普及と市町村申し立ての実務体制整備により、知的障害者又は精神障害者の権利擁護を行い、障害者等の安心・安全を図ることができた。					成年後見制度の利用を支援することにより、障害者等の権利擁護を図るため、今後も地域包括支援課と連携した取り組みを進める必要がある。				
改善目標（R01年度にむけて）									
地域包括支援課と連携し、障害者等が地域において安心して自立した生活を送るため、制度の普及啓発を進める。									
指標の推移									
1	指標名	決定件数					( 件 )		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	後見人等への報酬支給件数					( 件 )		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	336	773	0
	県支出金	(千円)	0	168	386	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	12	3,611	5,897	0
事業費計		(千円)	12	4,115	7,056	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	711	706		
事業コスト		(千円)	723	4,821		

R01年度当初積算根拠	※利用事業		※推進事業	
	報償費	12千円	委託料	6,259千円
	需用費	6千円	報償費	112千円
	役務費	115千円	計	6,371千円
	扶助費	552千円		
計	685千円			

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	265 福祉相談事業（直営）								
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 地域支援係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	01-030103-20 福祉相談に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間							
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画								
根拠法令	障害者総合支援法				事業体制	一部委託			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
障害者等からの相談に応じ、必要な支援や情報の提供等を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにする。					・職員及び、委託する身体障害者相談員、知的障害者相談員が当事者等から相談を受け、内容に応じて適切な関係機関 ・関係各課等の支援、手続き担当者につないだり（連絡・調整）、情報提供や助言などの支援を行う。				
評価									
事業計画					活動実績				
・委託する身体及び知的障害者相談員に、今般の制度改正内容を周知する。 ・制度改正に対応する事業者情報を収集し、委託相談支援事業所と連携して、障害福祉サービスの利用可能性のある方へ対応する。 ・地域包括支援課と連携し、複合世帯事例に対応する。					・福祉相談件数 303件 ・来所 68件 ・電話 168件 ・訪問 31件				
成果					課題				
職員は相談者を適宜、関係機関等へ繋げるよう支援を行った。 障害のある方だけの対応に加え、高齢者を含んだ世帯としての相談対応を地域包括支援課と連携して対応できた。					地域での保健・医療・福祉等の関係者による協議の場を利用し、今後も実際の業務のなかで、包括的な相談体制の整備に努める。				
改善目標（R01年度にむけて）									
障害者等が安心して自立した生活を営むことができるよう、委託する各相談支援事業所や関係機関等との連絡・連携をより密にしていく。									
指標の推移									
1	指標名	相談受付件数					( 件 )		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	752.0	440.0	328.0	249.0	303.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名						( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	224	114	115	0
事業費計		(千円)	224	114	115	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.30	1.30		
		時間外勤務 (時間)	25.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	9,303	9,175		
事業コスト		(千円)	9,527	9,289		

R01年度当初積算根拠	報償費	72千円
	旅費	12千円
	需用費	31千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	266 児童発達支援センター事業									
戦略プラン	I	1	3	障害者の地域生活支援			担当部課 係名	保健福祉部障害福祉課 地域支援係		
総合戦略							新規・継続	新規		
							事業分類	任意的事務		
予算科目	01-030103-21 児童発達支援センターに要する経費									
要求区分				事業期間	平成30年度～令和 2年度					
個別計画							市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
								事業体制	職員のみ	
								市長公約		
根拠法令	児童福祉法									
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>地域の障害のある児童を通所により、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練を行うセンターを設置する。</p>					<p>・障害児に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的役割をもつ児童発達支援センターを設置する。</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<p>・外部委員を選任した検討委員会を設置し、施設の設置場所の選定並びに運営内容、運営体制等について協議、検討を行う。</p>					<p>・当該施設の設置検討委員会 開催（4回） （つくば市における児童発達支援センターの在り方に関する検討会） ・庁内関係部署による連携会議 開催（4回） ・課内実務担当者打ち合わせ及び先進地視察（随時）</p>					
成果					課題					
<p>検討委員会の意見を参考に、設置についての整備方針案を共有できた。</p>					<p>児童発達支援センターを設置する際の必須事業である。保育所等訪問支援、障害児相談支援に関しては新規事業のため、実施にあたっては、十分な準備が必要である。</p>					
改善目標（R01年度にむけて）										
<p>児童発達支援センターの設置に関して庁内関係部署（障害福祉課、健康増進課、こども部、教育局）とワーキンググループを作って、発達に問題がある子への切れ目のない支援をテーマに協議を行っている。新規事業についても、その中で検討していく。</p>										
指標の推移										
1	指標名	設置検討会の開催回数					( 回 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	232	504	0
事業費計		(千円)	0	232	504	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	0		
事業コスト		(千円)	0	232		

R01年度当初積算根拠	報償費；483,000円 旅費：15,000円 使用料及び賃借料：6,000円					
-------------	---	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	7,976	8,491	9,292	0
	県支出金	(千円)	3,988	4,245	4,646	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	31	24	24	0
	一般財源	(千円)	29,336	30,210	34,990	0
事業費計		(千円)	41,331	42,970	48,952	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	5.00	4.00		
		時間外勤務 (時間)	100.00	210.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	35,788	28,750		
事業コスト		(千円)	77,119	71,720		

R01 年度 当初 積算 根拠	地域活動支援サービス事業 43,161千円					
	施設保守管理及び工事費 5,791千円					
	合計 48,952千円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	12,046	12,960	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	14,329	930	1,440	0
	一般財源	(千円)	2,982	4,920	565	0
事業費計		(千円)	17,311	17,896	14,965	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	6.00	5.00		
		時間外勤務 (時間)	310.00	247.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	43,425	35,898		
事業コスト		(千円)	60,736	53,794		

R01年度当初積算根拠	児童発達支援事業 13,442千円 施設保守管理 1,523千円 合計 14,965千円					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	4,031	4,104	4,016	0
	県支出金	(千円)	2,015	2,052	2,008	0
	地方債	(千円)	5,200	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	12,659	11,605	12,380	0
事業費計		(千円)	23,905	17,761	18,404	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	4.50	4.50		
		時間外勤務 (時間)	74.00	74.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	32,169	31,941		
事業コスト		(千円)	56,074	49,702		

R01年度当初積算根拠	地域活動支援サービス事業（賃金）18,254千円 施設保守管理 150千円 合計 18,404千円					
-------------	---	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	4,828	4,846	5,395	0
	県支出金	(千円)	2,414	2,423	2,697	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	19,111	5,051	4,499	0
事業費計		(千円)	26,353	12,320	12,591	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.50	2.50		
		時間外勤務 (時間)	41.00	50.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	17,872	17,768		
事業コスト		(千円)	44,225	30,088		

R01年度当初積算根拠	地域活動支援サービス事業 10,916千円					
	施設保守管理及び工事費 1,675千円					
	合計 12,591千円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	8,082	8,640	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	11,342	680	960	0
	一般財源	(千円)	-1,045	1,146	3,849	0
事業費計		(千円)	10,297	9,908	13,449	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	4.50	3.30		
		時間外勤務 (時間)	196.00	160.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	32,477	23,687		
事業コスト		(千円)	42,774	33,595		

R01年度当初積算根拠	児童発達支援事業 11,774千円 施設保守管理 1,675千円 合計 13,449千円					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	4,488	4,866	6,202	0
	県支出金	(千円)	2,244	2,433	3,101	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	26	8	1	0
	一般財源	(千円)	18,922	18,091	19,916	0
事業費計		(千円)	25,680	25,398	29,220	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	4.00	4.00		
		時間外勤務 (時間)	135.00	83.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	28,769	28,434		
事業コスト		(千円)	54,449	53,832		

R01年度当初積算根拠	地域活動支援サービス事業 28,895千円 施設保守管理 325千円 合計 29,220千円					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	10,240	9,840	8,400	0
	一般財源	(千円)	-2,048	-2,825	-379	0
事業費計		(千円)	8,192	7,015	8,021	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.00	2.00		
		時間外勤務 (時間)	79.00	156.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	14,414	14,502		
事業コスト		(千円)	22,606	21,517		

R01年度当初積算根拠	児童発達支援事業 7,896千円 施設保守管理 125千円 合計 8,021千円					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		